

# えべつ未来戦略

## 戦略 3

### 事務事業評価表

#### ■構成事務事業

待機児童解消対策事業

白樺・若草乳児統合園建設整備事業

小中学校学習サポート事業

児童生徒体力向上事業

小学校外国語活動支援事業

※親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

※あそびのひろば事業

※江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）

※公共交通利用促進対策事業

※大麻地区住環境活性化事業

※後日送付資料

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

0歳～2歳の保育が必要な児童

手段（事務事業の内容、やり方）

年度途中に生ずる待機児童を解消するとともに、平成27年4月に予定されている子育て新制度への移行を見据え、家庭的保育者を養成し、幼稚園等の施設一部でグループ型小規模保育事業を実施する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育の必要な児童が、待機することなく保育施設を利用できるようにする。

指標・事業費の推移

区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在）	人	0	0	54	0
対象指標2						
活動指標1	実施施設数	施設	0	0	2	6
活動指標2	事業運営費補助金	千円	0	0	5,929	113,109
成果指標1	待機が解消された児童数	人	0	0	13	99
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	6,475	113,109
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,277	2,425
総事業費(A+B)		千円	0	0	8,752	115,534

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭的保育者等の養成</li> <li>・グループ型小規模保育事業の運営費補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭的保育者等養成に係る研修費 545千円</li> <li>・グループ型小規模保育運営費補助金 5,930千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
少子化が伸展する中、就労形態の多様化等といった社会背景により、児童とその家族を取り巻く環境の変化などから保育に関するニーズも多様化しており、計画的な施設整備等により保育環境の整備を図っているが、0～2歳児を中心に年度途中の待機児童が生ずる状況にあることから、待機児童解消に向けた取組を進める必要がある。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
待機児童の解消については全国的な課題であり、国では課題解決に向け待機児童解消加速化プラン事業を展開しており、実施市町村として採択された。また、平成27年度から子育て支援を総合的に推進するため、「子ども・子育て支援新制度」が開始される。	

<b>平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	 <p>年度途中に生ずる待機児童のうち、特にニーズの多い0～2歳児の待機解消を目的とし、小規模保育施設を整備する。</p>
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>就労形態の多様化に伴う、保育ニーズに応えるもので、子育て環境の充実はもとより、ワーク・ライフ・バランスの推進にもつながり、貢献度は大きい。</p>
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている 上がっていない	 <p>待機児童解消には貢献したが、当市で初めて開設したことや、年度の途中で開設のため、保護者に施設の概要等が定着しておらず入所者は定員（2施設で20人）を割り込んでいる。</p>
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	 <p>今後、小規模保育事業の知名度等が広まると、入所希望者が増えることが予想される。</p>
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	 <p>保育を実施するうえで必要不可欠な人件費等であるため、コスト削減の余地はない。</p>

事業名：白樺・若草乳児統合園建設整備事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいてつづくり	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
白樺保育園及び若草乳児保育園					
手段（事務事業の内容、やり方）					
平成22年10月に策定した「江別市立保育園の整備と運営に関する計画」に基づき、老朽化した保育施設を整備するとともに、保育事業の効率的な運営を図るため、白樺保育園と若草乳児保育園の統合園の建設整備を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
統合により保育事業の効率的な運営と一貫した保育サービスの提供、待機児童解消など、多様な保育ニーズに応えられるようにする。					

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	整備する保育園	園	0	0	2	2
対象指標2						
活動指標1	建設整備費	千円	0	0	22,077	657,459
活動指標2						
成果指標1	入所児童数	人	0	0	116	140
成果指標2	入所率	%	0	0	96.7	100
事業費(A)		千円	0	0	22,077	657,459
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,571	1,956
総事業費(A+B)		千円	0	0	23,648	659,415

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
26年度	白樺・若草乳児保育園統合園建設整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園舎設計に係る委託費 16,894千円</li> <li>・外構設計に係る委託費 5,183千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
老朽化した保育施設を整備するとともに、保育事業の効率的な運営を図るため、白樺保育園と若草乳児保育園の統合園の建設整備を行う。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 老朽化した2園の保育施設を整備することにより、定員拡大・乳幼児保育併設、子育て支援等、待機児童解消など、多様な保育ニーズに応えるとともに、快適な保育環境の整備を行うことは市の役割として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 施設を整備するとともに、定員拡大・乳幼児保育併設、子育て支援等、多様な保育ニーズに応えるとともに待機児童削減並びに、子育て環境の充実が図られ総合計画の具現化につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成28年度開設を目指し設計等を行っている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 H28年度開設予定であるが、開設すると従来施設（2施設）以上の定員となり、入所者数が向上し待機児童解消に貢献できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 入札により建築業者等を決定するため、コスト削減の余地はない

事業名：小中学校学習サポート事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小中学校の児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内小中学校に退職教員などの学習サポート教員や学校支援ボランティアを派遣し、チームティーチングや放課後の補足的な学習などで学習指導を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
児童生徒の勉学意欲が向上し、確かな学力の定着を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,111
対象指標2						
活動指標1	学習サポート教員の登録人数	人	35	39	33	36
活動指標2	学校支援地域本部ボランティアの登録人数	人	0	0	55	55
成果指標1	学習サポート教員の年間派遣人数	人	35	39	33	36
成果指標2	学校支援地域本部ボランティアの年間派遣人数	人	0	0	43	55
事業費(A)		千円	8,133	8,175	9,163	9,341
正職員人件費(B)		千円	3,206	3,125	3,141	3,911
総事業費(A+B)		千円	11,339	11,300	12,304	13,252

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業等の学習支援</li> <li>長期休業期間（夏季及び冬季）の補足的な学習の支援</li> <li>中学校における放課後の補足的学習の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校支援地域本部運営経費</li> <li>学習サポート教員派遣経費</li> </ul>	1,749千円 7,414千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の1つに、「確かな学力」がある。	

<b>平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>「生きる力」を育むとともに、全道をあげて確かな学力の向上が求められている状況であることから、児童・生徒の学力向上を図ることは妥当である。</p>
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>授業中や放課後における補足的学習などにおいて、一人ひとりの理解度に応じて指導することは、児童の学力向上につながるため、貢献度は大きい。</p>
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>チームティーチングによる学習支援を行うことで、理解度の低い子や、授業についていけない子にも目が行き届く、きめ細やかな指導が可能となっている。</p>
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>学習サポート教員の登録者が増え、学校からの派遣希望の条件と合致することで成果向上が見込める。</p>
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>学校からの派遣希望が多い状況であり、また、様々な場面での活用が求められている中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。</p>

事業名：児童生徒体力向上事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいてつづくり	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内公立小中学校の児童生徒					
手段（事務事業の内容、やり方）					
学校における体育・健康に関する指導の充実や児童生徒の体力向上を図るため、北翔大学の協力のもと、教授と学生がモデル校に訪問し、「朝運動プログラム」を実施する。また、モデル校以外の学校で体力向上の取組が広がるよう、朝運動プログラムの普及出前授業を実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
児童生徒の体力・運動能力の現状を把握し、学校における体育・健康に関する指導の充実及び児童生徒の体力向上を図る。					

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,111
対象指標2						
活動指標1	体力向上に取り組んだ回数	回	39	33	38	33
活動指標2						
成果指標1	児童生徒で体力が向上した割合	%	67	75	83	70
成果指標2						
事業費(A)		千円	420	661	635	636
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	3,141	2,347
総事業費(A+B)		千円	2,825	3,005	3,776	2,983

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
26年度	・小学校1校をモデル校とし、基礎的な動きを組み入れた運動を継続的に行える体力向上のための取り組みを行い、その効果と検証を行う。 ・江別市体力向上「朝運動プログラム」事業普及のための出前授業を市内小学校にて行う（平成25年度から開始）とともに、「朝運動プログラム」における活動を収録したDVDを作成し、市内小中学校に配布する。	北翔大学への委託料 635千円



<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
平成20年度から「全国体力・運動能力・運動習慣調査」（全国体力テスト）が実施された（江別市は平成21年度から参加）。その結果によると、北海道の児童生徒は体格では男女とも身長・体重で全国平均を越えたが、実技測定の都道府県別順位は小5男子45位、小5女子39位、中2男子43位、中2女子47位と、体力不足が明らかになったことから、全道をあげて体力向上を目指しているところである。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の1つに「たくましく生きるための健康や体力」がある。	

<b>平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由 根拠 子どもたちが基礎体力を身に付けることは健全な成長のために欠かせないことであり、全道あげて体力の向上が求められている状況であることから、児童・生徒の学力向上を図ることは妥当である。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 北翔大学との連携による専門的な指導と分析は的確かつ効果的であり、児童生徒の体力向上への貢献度は大きい。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 朝運動プログラムに取り組む前後の体力測定の結果、8割以上の項目で改善が見られた。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 事業の結果を受け、「朝運動プログラム」の取組が各学校に広がることで、効果は期待できる。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	理由 根拠 児童生徒が意欲的に興味を持って取り組めるような、専門的見地からの運動プログラムの開発とその効果について、引き続き北翔大学と連携して検証していく必要があるため、予算等を削減することは難しい。

事業名：小学校外国語活動支援事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小学校の児童	
手段（事務事業の内容、やり方）	
小学校の授業を支援する外国語活動指導助手を派遣し、英語の聞き取りや発音に慣れ、コミュニケーション能力を育成する基盤づくりを行い、児童の基礎的・実践的な英語能力の向上を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
外国人と接する機会をより多く提供することにより、諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童のコミュニケーション能力を高めるとともに、児童の基礎的・実践的な英語能力の向上を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内公立小学校の児童数	人	6,194	6,065	5,918	5,792
対象指標2						
活動指標1	小学校外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	3,010	3,025	4,078	4,200
活動指標2						
成果指標1	小学校英語の総授業時数のうち、外国語指導助手が授業に入った割合	%	100	100	100	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	14,979	15,016	19,099	21,296
正職員人件費(B)		千円	3,206	3,125	4,712	4,693
総事業費(A+B)		千円	18,185	18,141	23,811	25,989

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	児童の基礎的・実践的な英語能力の向上のため、小学校に外国語指導助手を派遣する。	外国語活動指導助手報酬 19,099千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
社会の急速なグローバル化の進展の中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子ども達の異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
平成23年度から、小学校5・6年生において年間35時間の英語授業が必修化となった。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>学習指導要領が改訂され、児童の基礎的・実践的コミュニケーション能力の向上や、国際化等に対応できる子ども達を育成することは妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>江別市学校教育基本計画において、国際理解教育の推進を基本施策の1つとしており、計画への貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>平成26年度から1年生から4年生にも対象を拡大するため、外国語活動指導助手を5名から6名に増員し、外国語の授業にはすべて派遣している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>今後、外国語活動の授業時数拡大等の際には、増員等により成果が向上する。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>平成23年度から小学校において年間35時間の英語授業が必修化となり、ネイティブスピーカーとのチームティーチングでの授業は必須である。また、小学校全学年において英語授業を拡大することから、講師の派遣時数を削減することは難しい。</p>